

令和 7 年 8 月 19 日(火)

報道機関 各位

**9月1日は＜防災の日＞ 日本赤十字社が意識・行動を調査
災害をめぐる虚偽情報、4人に1人が『接した』と回答
～「自分が近い将来、都市部で災害に遭うかもしれない」と考えるのは8割超～**

日本赤十字社(本社:東京都港区、社長:清家篤、以下「日赤」)は、防災・減災をめぐる意識や行動について、北海道、宮城、東京、愛知、大阪、広島、福岡の各地域に居住する 10 代~60 代以上の男女、合計 1200 名を対象に調査を実施しましたので、お知らせいたします(調査は 2025 年 7 月に実施)。

阪神・淡路大震災、東日本大震災、令和 6 年能登半島地震など、これまでに発生した災害において、日赤は救護班の派遣などを通じ、被災地の支援活動に取り組んでまいりました。

いつ、どこで自然災害に遭うか分からぬ中で、日赤は過去の経験を踏まえながら、一人一人が日頃から災害に備える意識の重要性を伝え続けています。

また、遠くない将来に発生が懸念される首都直下地震や南海トラフ地震では、広域が被災地となることが危惧されています。特に都市部では、核家族や単独の世帯が増えているといわれる中で、自助だけでなく共助も重要なことを忘れてはなりません。

一方で過去の災害では、被害や救助要請などに関する誤った情報が SNS で広まる事態も発生しました。自助や共助、そして公助を含めた支援活動の妨げにもなる可能性がある中で、国を中心として、適切に情報等を理解し活用する取り組みも進められています。

こうした背景から、9 月 1 日の「防災の日」を前に、日赤は防災・減災にまつわる意識・行動について調査を実施いたしました。

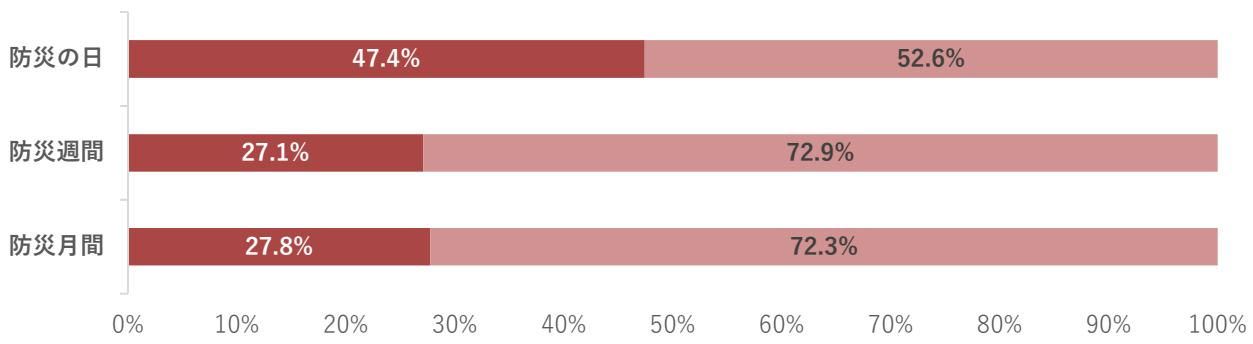
<調査結果のハイライト>

- ◆ 「防災の日／防災週間／防災月間」の認知度は、全体でそれぞれ順に 47.4%(569 人)／27.1% (325 人)／27.8%(333 人)が「知っている」と回答した【図 1】。
また、上記のいずれか 1 つでも知っていると回答した 624 人のうち、それらをきっかけに防災等の取り組みをした人は 47.6%(297 人)だった【図 2】。
取り組みの内容は、「居住地のハザードマップを確認した」が 48.1%(143 人)、「既にある防災備蓄を見直した」が 42.4%(126 人)、「居住地の公的な避難場所を確認した」が 36.0% (107 人) などと続いた【図 3】。
- ◆ 居住地域で開かれる防災訓練や、防災関連の催しに参加した経験について、「一度も参加したことはない」と回答したのが全体の 74.3%(892 人)となった。反対に、「何度も参加したことがある」のは 9.4% (113 人)、「一度だけ参加したことがある」のは 16.3%(195 人)にとどまり、前年と同様の傾向が見受けられた【図 4】。
- ◆ 地震や豪雨などで避難するかどうかを判断する情報の入手先については、「テレビ」が 58.6%(703 人)で最多だった。順に、「インターネット」が 44.5%(534 人)、「ニュースアプリなどスマホのアプリ」が 34.7%(416 人)などと続いた。なお、「ソーシャルメディア(SNS)」は 22.7%(272 人)だった【図 5】。
- ◆ 過去に災害が発生した際に、災害に関連させた虚偽の情報(フェイクニュース等)に接した経験のある人は、全体で 25.5%(306 人)だった【図 6】。
この 306 人に対して、その時の具体的な行動について尋ねると、「正しい情報か判断するために、信頼性について調べたり、ファクトチェックしたりした」のが 45.4%(139 人)で最多だった。一方、「SNS などで拡散してしまった」と 8.2%(25 人)が回答し、「虚偽の情報に基づいて行動してしまった」人も 4.9% (15 人)いた【図 7】。
- ◆ 都市部で災害が発生した際に、近隣の人や地域の人と助け合ったり、協力し合ったりできるかについて尋ねると、「必ずやると思う」が 12.8%(154 人)、「たぶんやると思う」は 53.4%(641 人)だった。反対に、「たぶんやらないと思う」が 21.8%(261 人)、「全くやらないと思う」は 12.0%(144 人)だった【図 8】。
- ◆ 上記の設問で「やらないと思う」と答えた 405 人の理由としては、「自分や家族のことで精一杯になると思うから」が 28.9%(117 人)で最多。順に、「どのように助け合ったり、協力したりすればいいかわからないから」が 25.4%(103 人)、「知らない人とは関わりたくないから」が 23.0%(93 人)で続いた【図 9】。

◇ 近い将来、都市部で災害に遭うかもしれないと考える機会について尋ねると、「考えることがある」と回答したのは全体で 81.9%(983 人)だった。反対に、「考えることはない」のは 18.1%(217 人)だった【図10】。

【図1】防災の日などの認知度について
(n=1200)

■ 知っている ■ 知らない



【図2】防災の日などをきっかけに、
防災の取り組みをした経験について

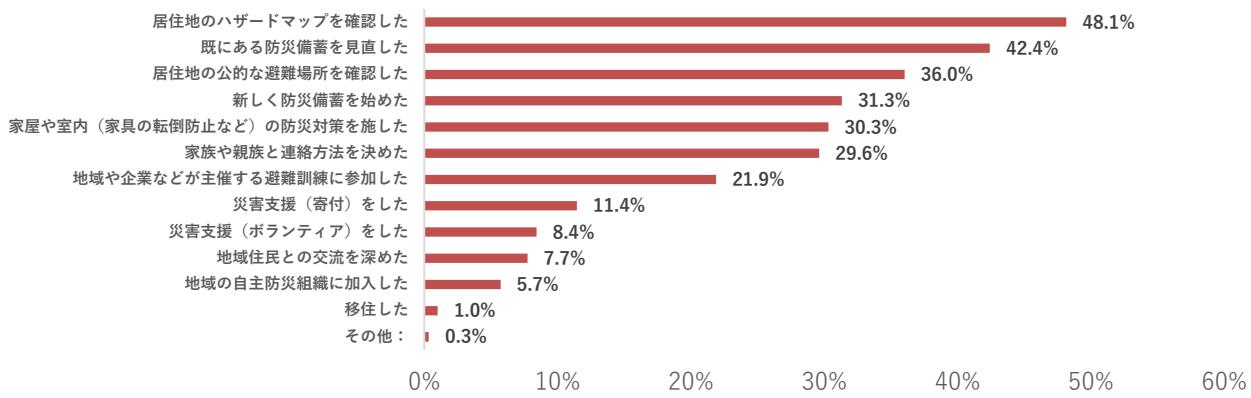
(n=624)

■ 防災や減災の取り組みをしたことがある ■ 防災や減災の取り組みをしたことはない
■ 分からない・覚えていない



【図3】取り組みの具体内容について

(n=297)



【図4】地域の防災訓練などの参加経験について

(n=1200)

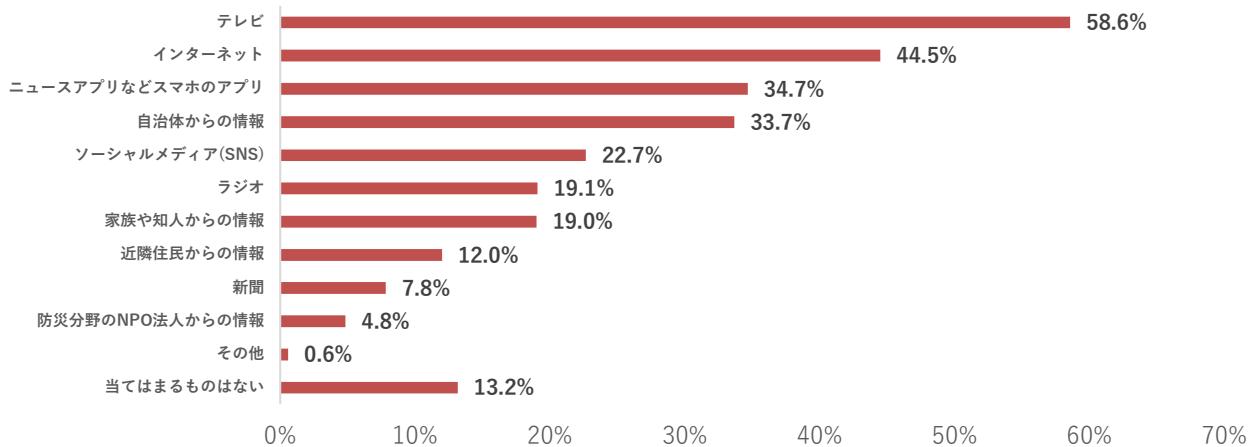
■何度も参加したことがある ■一度だけ参加したことがある ■一度も参加したことない



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

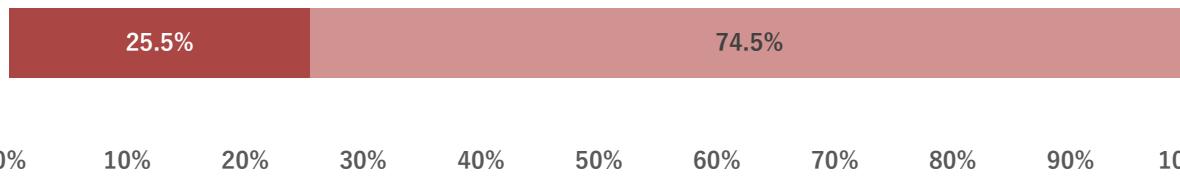
【図5】避難を判断する情報の入手先について

(n=1200)



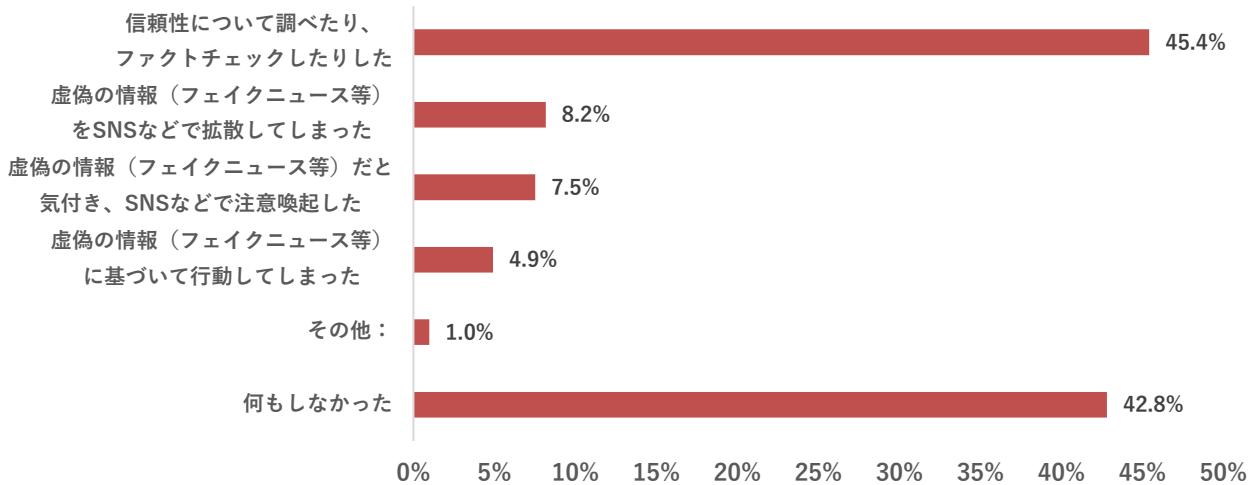
**【図6】災害に関する虚偽の情報
(フェイクニュース等)に接した経験について
(n=1200)**

- 災害時に虚偽の情報（フェイクニュース等）に接したことがある
- 災害時に虚偽の情報（フェイクニュース等）に接したことはない



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

**【図7】虚偽の情報に接した時の行動について
(n=306)**



0% 5% 10% 15% 20% 25% 30% 35% 40% 45% 50%

**【図8】災害時に近隣や地域の人と
助け合うことができるかについて
(n=1200)**

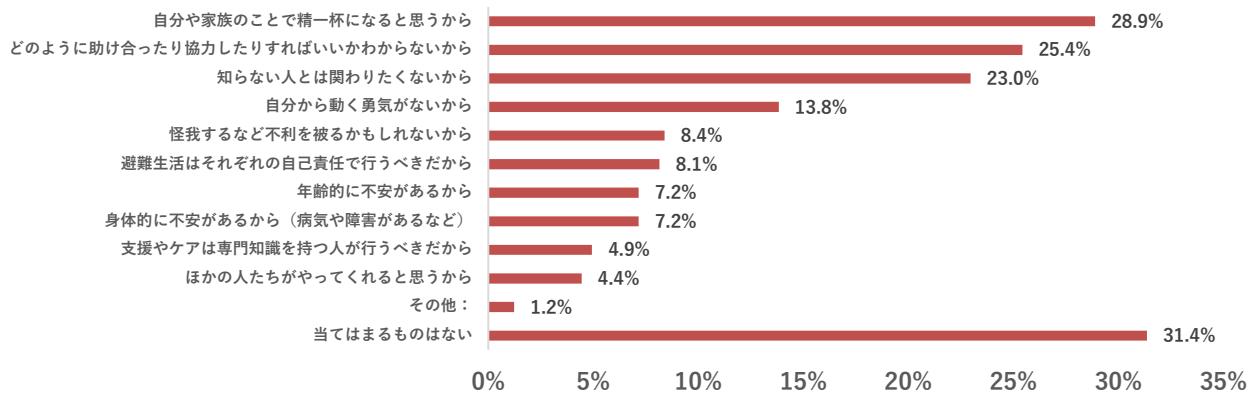
- 必ずやると思う ■ たぶんやると思う ■ たぶんやらないと思う ■ 全くやらないと思う



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

【図9】近隣や地域の人と助け合わない理由について

(n=405)



【図10】災害に遭うかもしれないと考える機会について

(n=1200)

- 毎日考えることがある
- 週に1度くらいの頻度で考えることがある
- 月に1度くらいの頻度で考えることがある
- 半年に1度くらいの頻度で考えることがある
- もっと少ない頻度で考えることがある
- 考えることはない



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

【まとめ】

今回の調査結果では、防災の日や防災週間などについて知っている人は、全体の半数であることが分かりました。半数は「知らない」という現状でしたが、知っている人の 5 割近くは、その啓発期間をきっかけに、対策に取り組んだことも明らかになりました。約 100 年前に起きた関東大震災を由来とし、国民の防災意識を高めるために制定されたこの期間が、人々の行動に、一定の影響をあたえていると受け取れます。

ただし、地域の防災訓練等に参加したことがない人は、全体で 7 割以上を占めました。調査対象の都市部では、居住世帯の特徴を踏まえ、周囲との助け合いがより求められる可能性もあります。日頃からできる身の回りの備えだけでなく、いざという時の行動にまつわる自助・共助への意識も高める必要があることがうかがえました。

一方、災害による被害などに関する虚偽の情報やフェイクニュースに接した経験のある人は、全体で 4 人に 1 人の割合であることも判明しました。このうち 4 割以上が、正しい情報かどうかを自身でチェックしているのに対して、誤った情報をもとに行動したり、SNS 等で拡散してしまったりした人も、わずかに存在しました。この結果から、虚偽の情報(フェイクニュース等)に惑わされず、適切に情報等を理解し、活用する重要性が垣間見えるものとなりました。

日赤では、防災・減災に関する教育、救急法などの講習の普及、災害時に活動する赤十字ボランティアの育成に取り組んでいます。今回の調査結果を踏まえて、改めて平時から各種の啓発活動に取り組み、国民の意識向上に貢献していきたいと考えています。

<調査概要>

調査名 防災の日に関する意識調査(2025 年)

調査対象 北海道・宮城・東京・愛知・大阪・広島・福岡に居住する男女 1200 名

※10~60 代以上の男女各 100 人

調査方法 インターネット調査

調査機関 楽天インサイト株式会社(調査委託)

調査期間 2025 年 7 月

※その他詳細なデータについては、日本赤十字社広報室にお問い合わせください。

※本調査を引用する場合は「2025 年日本赤十字社調べ」もしくは「日本赤十字社『防災の日に関する意識調査(2025 年)』」と記載ください。

【防災・減災に関する日赤の取り組み】

■各地で開催！「赤十字防災セミナー」

日赤では、人々の防災に関する知識、意識、技術を高め、また、地域コミュニティ形成の一助となることを目的に、「赤十字防災セミナー」を全国で開催しています。

「楽しく分かりやすい防災教育」のテーマのもと、小さな子どもから大人まで防災・減災について「自分ごと化」し、学んだ知識を行動に移すことができるよう、参加者同士の会話を大切にするカリキュラムとしています。

近い将来に発生する可能性が高いと言われている首都直下地震、南海トラフ地震などの大規模災害に備えるために、ぜひご受講ください。

■赤十字防災セミナーの概要

<https://www.jrc.or.jp/saigai/about/seminar/>



赤十字防災セミナーの目的

- 1 日本赤十字社の紹介(10分)**
日本赤十字社の現在の活動内容や、災害時の役割、防災・減災への取り組みについて理解する。
- 2 災害への備え(約60分間)**
災害・防災についての考え方や地震・大雨災害など災害別の想定被害等から、平時の備えの重要性を理解する。
- 3 災害エスノグラフィー(約60分間)**
大規模災害の被災者の体験談を通じて、災害を追体験することで被災の具体的なイメージを理解する。
- 4 災害図上訓練(DIG: Disaster Imagination Game)(約120分間)**
地域の防災マップの作成を通じて、防災上の資源や危険箇所等を把握・理解し、個人や地域での防災対策の実施につなげる。
- 5 家具安全対策ゲーム(KAG)(約30分間)
おうちのキケン(約45分間)**
自宅(部屋)の平面図を描くゲームを通じて、地震で起こる被害や危険な場所を把握し、自らが家具の安全対策の必要性を理解する。
- 6 ひなんじょ たいけん(約90分間)**
避難所を作るカードゲームを通じて、大地震における避難所生活の一部を体験し、「避難者の目線で心がける要点」を理解する。

必要なカリキュラムを選択・組み合わせて実施



※今後も新規カリキュラムの追加を予定しています。

«本件に関するお問合せ先»

日本赤十字社 広報室（メディアの方へ）：<https://www.jrc.or.jp/media/>